平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名　ヒューマンホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2415　URL　http://www.athuman.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　朋也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当　(氏名) 川下　裕左　TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	38,926	8.9	918	0.2	948	△6.9	563	△15.8
24年3月期第3四半期	35,750	△2.5	916	△0.7	1,018	7.9	669	121.9

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　556百万円　(△17.9%)　24年3月期第3四半期　678百万円　(119.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	5,176.68	―
24年3月期第3四半期	6,150.93	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	21,793	5,065	23.2
24年3月期	22,895	4,619	20.2

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　5,064百万円　24年3月期　4,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	1,020.00	1,020.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				1,333.00	1,333.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,275	10.9	1,275	29.5	1,285	12.6	725	30.7	6,665.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	109,872 株	24年3月期	109,872 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,089 株	24年3月期	1,089 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	108,783 株	24年3月期3Q	108,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成25年2月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降低迷していた経済活動に緩やかながら回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、東日本大震災の復興関連の求人需要や有効求人倍率の改善などにより、回復傾向で推移いたしました。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護保険法改正への対応に向け、人材の確保と育成が必要になっております。

このような状況のなか当社グループでは、人材関連事業におきましては、専門特化した事業子会社３社体制を構築することにより、多様化する顧客ニーズへの対応と市場競争力の強化を図って参りました。教育事業におきましては、マーケティングに基づく商品開発に取り組みました。介護事業におきましては、引き続き事業所の新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第３四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.9％増の38,926百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比0.2％増の918百万円、経常利益は前年同四半期比6.9％減の948百万円、四半期純利益については、主要子会社の繰越欠損金解消に伴い法人税等が増加したことにより、前年同四半期比15.8％減の563百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、人材派遣事業の収益が向上いたしました。また、業務受託分野で自治体からの就労支援事業等の受注が好調に推移したこと、人材紹介事業ではミドルマネジメント層の求人案件に重点的に取り組んだことにより売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比11.3％増の22,368百万円、営業利益は前年同四半期比208.0％増の442百万円となりました。

② 教育事業

社会人教育事業におきましては、徹底した差別化戦略による商品及び講座開発に取り組み、就職に直結した講座販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。一方、自治体からの職業訓練受託は減少いたしました。また、カルチャースクールでは南行徳校（千葉県）、成増校（東京都）、綾瀬校（神奈川県）の３ヵ所を新規開校し、合計４校となりました。

全日制教育事業におきましては、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比3.0％増の10,699百万円、営業利益は主に社会人教育事業において新商品の広告費が増加したことと、中国での教育事業の収益悪化により、前年同四半期比21.9％減の350百万円となりました。

③ 介護事業

介護事業におきましては、引き続き事業所の新規開設を推進し、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして栄の湯（埼玉県）、永山の湯・南町田・武蔵の湯（東京都）、星川（神奈川県）、高針の湯・本郷の湯・もりやまの湯（愛知県）、ひしき乃湯・大蓮の湯・岸和田の湯・河内長野の湯（大阪府）、土井の湯（福岡県）の13ヵ所を新規開設し、フランチャイズ展開も６ヵ所の加盟店を新規開設いたしました。また、グループホームでは６ヵ所目となる墨田グループホーム（東京都）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.4％増の4,759百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前年同四半期比45.7％減の98百万円となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、海外事業の韓国における幼児・小学生向けの英会話教室は、教育費抑制を目的とした法改正と少子化の影響により、受講生が減少いたしました。一方、国内事業のロボット・理科実験教室は加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比8.6％増の242百万円、営業損失は58百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他

ネイルサロン運営事業におきましては、宇都宮パセオ店（栃木県）、東京スカイツリータウン・ソラマチ店・新宿ミロード店・セレオ八王子店・池袋パルコ店（東京都）、名鉄百貨店本店（愛知県）、熊本パルコ店（熊本県）の７ヵ所を新規開店し、フランチャイズ店も５ヵ所を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、スポンサー売上が増加いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比16.4%増の855百万円、営業利益は88百万円（前年同四半期は１百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、21,793百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から1,102百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、16,370百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から1,394百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が734百万円増加したものの、現金及び預金が2,206百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,422百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から291百万円増加いたしました。これは主に、情報端末の入替、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものです。

負債合計は、16,727百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から1,548百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、14,738百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から1,399百万円減少いたしました。これは主に、未払金が300百万円、短期借入金が208百万円増加したものの、前受金が1,925百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、1,989百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から148百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が167百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、5,065百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から445百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が452百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における売上高は、おおむね計画通り推移いたしました。利益面につきましては、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに計画を上回りました。

今後の事業展開においても、引き続きグループ一丸となって収益の拡大に努めてまいりますが、外部環境が依然不透明であり、人材関連事業へ影響を及ぼすことや、介護事業、フランチャイズ事業において計画から遅れがみられることなど懸念材料があります。

このような状況を勘案した結果、現時点では、平成24年５月15日に発表いたしました「平成24年３月期決算短信」の連結業績予想から修正を行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	9,421,147
売掛金	5,305,931	6,040,558
商品	226,085	327,726
貯蔵品	26,597	32,050
その他	583,770	553,864
貸倒引当金	△4,793	△4,381
流動資産合計	17,765,690	16,370,965
固定資産		
有形固定資産	2,592,407	2,631,887
無形固定資産	285,537	319,634
投資その他の資産		
差入保証金	1,556,194	1,602,165
その他	718,590	893,605
貸倒引当金	△22,487	△25,173
投資その他の資産合計	2,252,297	2,470,597
固定資産合計	5,130,242	5,422,119
資産合計	22,895,933	21,793,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	254,742
短期借入金	508,047	716,822
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,111,350
前受金	8,310,031	6,384,644
未払金	3,868,314	4,168,330
未払法人税等	168,496	259,208
賞与引当金	310,777	269,476
その他	1,309,711	1,573,877
流動負債合計	16,138,320	14,738,451
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,441,140
役員退職慰労引当金	307,060	301,431
資産除去債務	102,730	114,741
その他	120,054	131,863
固定負債合計	2,138,145	1,989,176
負債合計	18,276,465	16,727,628

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	3,019,903
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	4,611,235	5,063,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,854	△6,100
為替換算調整勘定	19,321	7,384
その他の包括利益累計額合計	7,466	1,284
少数株主持分	764	760
純資産合計	4,619,467	5,065,456
負債純資産合計	22,895,933	21,793,084

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	35,750,113	38,926,083
売上原価	25,853,547	28,357,967
売上総利益	9,896,565	10,568,115
販売費及び一般管理費	8,980,203	9,649,622
営業利益	916,361	918,493
営業外収益		
受取利息	2,045	1,424
受取配当金	16,026	90
金銭の信託運用益	15,935	－
補助金収入	85,164	9,728
為替差益	－	12,921
その他	74,117	53,487
営業外収益合計	193,289	77,652
営業外費用		
支払利息	35,717	24,765
投資有価証券評価損	28,070	6,859
為替差損	17,741	－
その他	9,650	15,923
営業外費用合計	91,180	47,547
経常利益	1,018,470	948,597
特別利益		
固定資産売却益	1,652	－
債務免除益	－	10,187
特別利益合計	1,652	10,187
特別損失		
固定資産除却損	1,187	2,305
固定資産売却損	3,307	－
投資有価証券評価損	2,316	268
減損損失	－	14,021
貯蔵品評価損	59,026	－
特別損失合計	65,837	16,595
税金等調整前四半期純利益	954,285	942,189
法人税等	284,725	379,059
少数株主損益調整前四半期純利益	669,559	563,129
少数株主利益又は少数株主損失（△）	443	△4
四半期純利益	669,116	563,134

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	669,559	563,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	5,754
為替換算調整勘定	8,685	△11,936
その他の包括利益合計	9,098	△6,182
四半期包括利益	678,657	556,947
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,214	556,952
少数株主に係る四半期包括利益	443	△4

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,096,064	10,383,283	4,312,061	223,282	35,014,690	735,422	35,750,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,520	192,681	1,575	3,481	239,259	137,831	377,091
計	20,137,584	10,575,965	4,313,637	226,763	35,253,950	873,253	36,127,204
セグメント利益又は損失(△)	143,577	449,141	181,573	△64,230	710,062	△1,327	708,734

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	710,062
「その他」の区分の利益	△1,327
セグメント間取引消去	2,001
各セグメントに配分していない全社損益（注）	205,626
四半期連結損益計算書の営業利益	916,361

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,368,541	10,699,338	4,759,700	242,538	38,070,119	855,964	38,926,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,386	178,173	1,424	905	205,889	220,696	426,586
計	22,393,928	10,877,512	4,761,124	243,443	38,276,008	1,076,660	39,352,669
セグメント利益又は損失(△)	442,179	350,960	98,521	△58,467	833,194	88,032	921,227

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	833,194
「その他」の区分の利益	88,032
セグメント間取引消去	1,767
各セグメントに配分していない全社損益（注）	△4,502
四半期連結損益計算書の営業利益	918,493

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「フランチャイズ事業」において、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては「教育事業」で12,902千円、「フランチャイズ事業」で1,119千円であります。